

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東部ネットワーク株式会社
【英訳名】	TOHBU NETWORK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦原 一義
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区栄町2番地の9
【電話番号】	045(461)1651(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 三澤 秀幸
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区栄町2番地の9
【電話番号】	045(461)1651(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 三澤 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 累計期間	第99期 第3四半期 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,694,889	8,492,545	9,993,200
経常利益(千円)	654,737	432,902	754,416
四半期(当期)純利益(千円)	388,221	407,778	443,163
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	553,031	553,031	553,031
発行済株式総数(千株)	5,749	5,749	5,749
純資産額(千円)	13,521,000	13,861,757	13,563,324
総資産額(千円)	17,416,390	17,591,049	17,726,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.77	74.33	80.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.50	7.50	15.00
自己資本比率(%)	77.6	78.8	76.5

回次	第98期 第3四半期 会計期間	第99期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.81	37.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えし、緩やかな回復が見込まれておりましたが、長引く円高や欧州債務問題等が影響し、減速懸念が強まり、一層不確実な状況となりました。

当貨物自動車運送業界におきましても、長引くデフレに起因した輸送量の減少に加えて、円高を背景とした生産拠点の海外移転が加速し、国内貨物量は引き続き縮小傾向にあります。

当社はこのような状況下、全社一丸となって経済の長期的停滞による逆境を乗り越えるため、3PL事業（物流の一括受注）の新規受注営業に傾注してまいりました。

当上期（平成23年4月）に東部北陸物流センター（富山県：敷地面積37,553.4㎡・延床面積21,067㎡）が開業し、続いて下期（平成23年12月）には東部海老名物流センター（神奈川県：敷地面積35,102㎡・延床面積36,363㎡）を竣工、稼働することができました。

さらに、不動産賃貸事業では、保有地を有効活用するため隣地を一部取得し、12月に草加施設（埼玉県：敷地面積2,331.2㎡・延床面積1,011㎡）の提供を開始致しました。加えて、将来の業容拡大に備え、倉庫業の登録申請を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、8,492,545千円（前年同期比10.4%増）、営業利益につきましては、燃料費高騰による経費負担増や新規事業関連等の諸経費が増加したことから394,965千円（前年同期比35.7%減）、経常利益は432,902千円（前年同期比33.9%減）、四半期純利益は、税制改正による法定実効税率の変更に伴い、法人税等が減少したことから407,778千円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

（第1営業部門）

清涼飲料輸送は、東日本大震災の負の影響と天候不順による輸送量の減少がありましたが、東部北陸物流センターの稼働により、取扱い輸送地域の拡大と荷役作業の増加が貢献し、増収となりました。

びん・容器輸送は、新規輸送の取り込みと清涼飲料輸送との連携複合輸送により増収となりました。

以上により、第1営業部門は前年同期比18.0%増となりました。

（第2営業部門）

石油輸送は、原油価格の高騰による需要の減退に加え、低燃費車の増加等により輸送量が減少し、減収となりました。

化成品輸送は、引き続き新興国需要が旺盛で輸送力を増強し、増収となりました。

セメント輸送は、遅れておりました圏央道等の幹線道路整備需要が増加し、増収となりました。

その他輸送は、小型車の契約車両を提供しておりますが、景気低迷による値引き要請で減収となりました。

以上から、第2営業部門は前年同期比1.0%減となりました。

この結果、関連業務の荷役作業収入を含めた当事業の売上高は、5,728,273千円（前年同期比14.1%増）となり、セグメント利益は189,035千円（前年同期比55.5%減）となりました。

商品販売事業

石油販売は、新規取引先の獲得による増収と販売単価の上昇も加わり、増収となりました。

セメント販売は、停滞しておりました公共工事が動き始めましたが、民需が低調で受注減となり、減収となりました。

車両販売他の車両販売につきましては、若年層の車両保有意識の低下に加えて保有期間の長期化により、販売減となりましたが、新規事業であるITシステムのソフトウェア販売が加わりましたので、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,775,082千円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は11,806千円（前年同期比162.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

自社提供施設は、テナントビル事業で一部空室が生じておりますが、東部北陸物流センターと草加施設が新規に稼働いたしましたので、増収となりました。

借上施設につきましては、臨時提供施設の増加に加えて、東部海老名物流センターの一部稼働で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は926,787千円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益は363,219千円（前年同期比0.3%増）となりました。

その他事業

自動車整備事業は、登録車の台数減少に加えて、整備費抑制傾向が続いておりますので、予防整備導入によるトータルコスト削減提案キャンペーンとディーラーとの関係強化により、増収となりました。

損害保険代理業等は、火災保険の新規大口契約が整いましたことに続き、自動車保険につきましても付保内容の充実提案営業により契約単価が上昇し、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は62,402千円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益は26,781千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合物流業である当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、そして、主力事業である公共性の高い貨物自動車運送事業という当社に与えられた社会的な使命、それら当社企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠であります。

これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の強みである、(a)安全が絶対条件である危険物輸送の高度な知識を、一般貨物輸送に取り込み商品化した事業展開、(b)取引先の多面的なニーズに応え高品質の物流を提供するノウハウと専門性、(c)労使一体となった事業の推進等独自性を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視野を持った経営的な取組みが実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損される可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成22年6月29日開催の第97回定時株主総会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の継続につき株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）が行われる場合に、(a)大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、(b)当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ(c)取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当て実施の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権無償割当てを利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものであります。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報

ストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権無償割当てを実施すべきか否か、新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、（a）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権無償割当ての実施を勧告した場合、（b）大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権無償割当ての実施を勧告した場合、及び（c）大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、新株予約権無償割当ての不実施を勧告した場合を除き、新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、または取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当ての実施を決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての実施の変更又は停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで継続します。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tohbu.co.jp/>）に掲載する平成22年5月13日付プレスリリースをご覧ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

に記載した本対応方針は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものであります。

特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施・不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって新株予約権無償割当て実施の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,996,000
計	22,996,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,749,000	5,749,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,749,000	5,749,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,749,000	-	553,031	-	527,524

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,484,900	54,849	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,749,000	-	-
総株主の議決権	-	54,849	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東部ネットワーク株式会社	横浜市神奈川区栄町2番地の9	263,200	-	263,200	4.58
計	-	263,200	-	263,200	4.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	- %
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.9%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,970	2,006,066
受取手形	90,116	45,142
営業未収入金	949,698	1,012,696
有価証券	20,000	-
原材料及び貯蔵品	28,791	27,409
その他	125,303	128,474
貸倒引当金	3,458	3,523
流動資産合計	3,595,422	3,216,266
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,623,098	3,645,216
車両運搬具(純額)	455,357	331,539
土地	7,560,765	7,560,765
建設仮勘定	11,791	-
その他(純額)	479,785	434,079
有形固定資産合計	12,130,799	11,971,600
無形固定資産	204,686	169,886
投資その他の資産		
投資有価証券	707,739	624,161
差入保証金	925,692	1,425,528
その他	161,883	183,610
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,795,311	2,233,295
固定資産合計	14,130,796	14,374,782
資産合計	17,726,218	17,591,049
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,466	46,039
営業未払金	651,050	690,809
未払金	242,585	36,635
未払費用	155,872	187,559
未払法人税等	165,196	13,723
引当金	91,768	44,841
その他	101,214	195,806
流動負債合計	1,489,153	1,215,414
固定負債		
繰延税金負債	1,272,242	1,074,118
再評価に係る繰延税金負債	148,692	130,244

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
引当金	90,740	95,520
長期前受金	61,153	66,199
長期預り保証金	1,099,314	1,146,179
資産除去債務	1,597	1,614
固定負債合計	2,673,740	2,513,876
負債合計	4,162,894	3,729,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	13,022,386	13,347,878
自己株式	194,955	194,955
株主資本合計	13,908,184	14,233,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,506	65,000
土地再評価差額金	455,366	436,918
評価・換算差額等合計	344,860	371,918
純資産合計	13,563,324	13,861,757
負債純資産合計	17,726,218	17,591,049

(2) 【 四半期損益計算書 】
 【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,694,889	8,492,545
売上原価	6,816,601	7,823,896
売上総利益	878,287	668,649
割賦販売未実現利益戻入額	2,388	933
割賦販売未実現利益繰入額	1,194	507
差引売上総利益	879,480	669,075
販売費及び一般管理費	264,910	274,110
営業利益	614,570	394,965
営業外収益		
受取利息	1,545	539
受取配当金	20,532	23,041
車両賃貸料	634	600
補助金収入	12,600	6,000
その他	10,457	12,682
営業外収益合計	45,769	42,863
営業外費用		
支払利息	4,810	4,572
その他	792	354
営業外費用合計	5,602	4,926
経常利益	654,737	432,902
特別利益		
固定資産売却益	3,279	15,317
貸倒引当金戻入額	27	-
投資有価証券売却益	30,890	-
特別利益合計	34,198	15,317
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	11	140
減損損失	22,190	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,200	-
特別損失合計	23,406	140
税引前四半期純利益	665,530	448,079
法人税、住民税及び事業税	243,113	170,038
法人税等調整額	34,194	129,737
法人税等合計	277,308	40,301
四半期純利益	388,221	407,778

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が1,154千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が152,431千円、再評価に係る繰延税金負債が18,448千円それぞれ減少し、土地再評価差額金(貸方)が18,448千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が5,023千円それぞれ増加し、四半期損益計算書に計上の法人税等調整額(貸方)は146,254千円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	394,328千円	494,020千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,144	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	41,143	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,143	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	41,143	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,018,577	1,823,975	793,227	59,107	7,694,889	-	7,694,889
計	5,018,577	1,823,975	793,227	59,107	7,694,889	-	7,694,889
セグメント利益	424,671	4,501	362,073	21,638	812,884	198,313	614,570

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,728,273	1,775,082	926,787	62,402	8,492,545	-	8,492,545
計	5,728,273	1,775,082	926,787	62,402	8,492,545	-	8,492,545
セグメント利益	189,035	11,806	363,219	26,781	590,842	195,877	394,965

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円77銭	74円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,221	407,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,221	407,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,485	5,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....41,143千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

東部ネットワーク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東部ネットワーク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東部ネットワーク株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。